

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2026年（令和8年）3月3日

一般財団法人 櫻田會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 詫摩 佳代

大学名・職位 慶應義塾大学法学部・教授

第43回（令和6年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

## 1. 研究の名称（英語も記入） Research Theme

重層化するグローバル保健ガバナンスにおけるアジアのヘルス・セキュリティ  
Health Security in Asia in Multilayered Global Health Governance

## 2. 英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

In January 2025, the second Trump administration announced its withdrawal from the World Health Organization (WHO). Under these circumstances, we still need to strengthen our preparedness and response capabilities for the next pandemic. At the global level, the Pandemic Agreement was adopted at the World Health Assembly in May 2025, but this is not enough, and substantive preparedness needs to be strengthened at multiple levels, including regional and inter-country preparedness. In Asia, there has been a movement to strengthen cooperation between Japan and Southeast Asian countries through the ASEAN Center for Infectious Disease Control (ACPHEED), and the National Institute for Health Crisis Management (JIHS), which opened in 2025, is conducting regional in collaboration with the Tokyo office of the US CDC. This study examines the framework for strengthening health security in Asia in light of the international situation, and aims to rebuild global health governance so that regional and global preparedness and response capabilities can complement each other.

As a concrete result of this research, S. Lechevalier, J.-P. Gaudillière, K. Ibata-Arens & K. Takuma eds., *Capitalism, innovations, and health after Covid-19: An Asian perspective*, London: Palgrave MacMillan 2026 will be published. Among them, the applicant co-authored a paper entitled “Glocal Health Governance: Organizational Innovations in the Era of COVID-19” with Wenhua-Kuo from National Yang Ming Chiao Tung University in Taiwan, examining the structural transformation of global governance. We used a research grant from the Sakurada Association for the open access cost of this edited book.

### 3. 研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

米中対立や露と欧米諸国の対立の深まりなど地政学的な動向の影響を受けて、グローバルなレベルでの保健協力は一層難しくなっている現状である。他方、M 痘や鳥インフルエンザなど、新興・再考ウイルス感染症の脅威は全く衰えておらず、厳しい国際情勢の中で、いかに有効に次のアウトブレイクに備えていくかは世界的な課題であると言える。

新型コロナパンデミックをきっかけとして、グローバル保健ガバナンスが様々な問題や限界が明らかとなる中で、世界保健機関（WHO）の立て直しに加え、地域や有志国間で感染症情報共有システムやワクチン共同開発に向けた仕組みが構築されてきた。アフリカや欧州では地域全体をカバーする形で地域内保健協力が進展してきた一方、アジアでは関係国の外交的緊張の高まりを受けて、地域内保健協力が断片的にしか進展していない。本研究では以上のような今までの研究成果を土台として、アジアにおける地域内保健協力の現状と課題を明らかにし、この地域におけるヘルスセキュリティを高めるための具体的な方策を探ることを目指す。

### 4. 研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

2025 年 1 月、第二次トランプ政権は発足早々に世界保健機関（WHO）から脱退するなど、多国間保健協力を背を向ける姿勢を打ち出した。戦後、米国は財政的・技術的にグローバルヘルスを支えてきたため、米国の動きはグローバルヘルスに甚大なインパクトをもたらしている。こうした状況下でも、我々は次のパンデミックに向けて備えと対応能力を強化する必要がある。グローバルなレベルでは、2025 年 5 月の世界保健総会で、パンデミック協定 (Pandemic Agreement) が採択されたが、これだけでは十分とは言えず、地域や有志国間など複数のレベルで実質的な備えを強化する必要がある。アジアでは COVID-19 パンデミック以降、ASEAN 感染症対策センター (ACPHEED) などを通じて日本と東南アジア諸国の連携強化の動きがあるほか、2025 年開設の国立健康危機管理研究機構 (JIHS) は米国 CDC 東京オフィスと連携して地域のサーベイランス (感染症の動向調査) を行なっている。本研究では国際情勢を踏まえながら、アジアにおけるヘルスセキュリティ強化の枠組みを検討し、地域とグローバルが相互補完的にパンデミックへの備えと対応能力を強化していけるような、グローバル保健ガバナンスの再構築を目指す。

本研究の具体的な成果としては、ポストパンデミックの新たな健康のあり方を模索する編著として、S. Lechevalier, J.-P. Gaudillière, K. Ibata-Arens & K. Takuma eds., *Capitalism, innovations, and health after Covid-19: An Asian perspective*, London: Palgrave MacMillan 2026 を刊行するに至ったことである。そのオープンアクセス費用に、櫻田會からの研究助成金を使用させていただいた。

申請者はその中で、台湾の国立陽明交通大学の Wenhua-Kuo との共著として *Glocal Health Governance: Organizational Innovations in the Era of COVID-19* という論文を執筆した。当論文では、パンデミック中のグローバル、地域、国家、非国家の主体間の動的かつ多層的な相互作用を捉える「グローバル・ヘルス・ガバナンス」の概念を推進する。著者らは、グローバルヘルスセキュリティの研究や制度的分析からの洞察を活かし、COVID19 が中央集権的なグローバル調整の限界と地域的・地域的イノベーションの重要性の高まりの両方を明らかにしたと主張する。当論文ではパンデミックを「テーブルトップ演習」として概念化し、初期の

流行と早期対応、ワクチンの開発と配布、危機後の制度的安定化の3段階に分類した。第一段階では、政治的圧力と国際保健規則(IHR)に制約されたWHOの行動の遅延と、地域や各国による積極的な対応と同時期に行われ、単一のグローバルゲートキーパーモデルからの転換を示した。第二段階では、ワクチンガバナンスが保健外交の中心点として強調されており、COVAXのような取り組みは前例のない協力とワクチンナショナリズム、地政学的対立によって形作られた深刻な不平等の両方を示したと論じる。第3段階では国際保健規則(IHR)の改正、パンデミック条約の交渉、ヨーロッパ、アフリカ、アジアにおける地域インフラの強化など、制度的改革を通じてパンデミック政策を安定化させる取り組みを分析した。

さらに本論文では、アジアと欧州の比較地域分析を通じて、欧州保健連合、アフリカCDC主導の調達メカニズム、ワクチン製造パートナーシップ、アジアのバイオマニュファクチャリング研修拠点などの組織革新が、世界レベルで残されたガバナンスのギャップを解消する上で決定的な役割を果たしたことを指摘した。これらの取り組みは、近接性、能力、地政学的背景に形作られた実利的な医療ガバナンスの再構成を反映していると主張する。著者らは、グローバルヘルスガバナンスが従来のグローバルヘルスマodelよりも現実的で柔軟な分析枠組みを提供すると結論づける。グローバルな規範と局所的な制度的実験の共存を認識することで、このアプローチはパンデミック対応における複雑さ、政治的断片化、イノベーションをよりよく考慮し、ますます不安定になる世界でより強靱な医療ガバナンスシステムを構築するための重要な洞察を本論文は提供している。

#### 5. 研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

- Sebastien Lechevalier, Jean-Paul Gaudillière, Kathryn Ibata-Arens & Kayo Takuma eds., *Capitalism, innovations, and health after Covid-19: An Asian perspective*, London: Palgrave MacMillan 2026. (本書籍のオープンアクセス費用に櫻田會研究助成金を使用させていただく予定である)
- 詫摩佳代「米国不在のグローバル保健ガバナンス」、国際政治学会 2025 年度研究大会部会6「覇権後の国際秩序——問題領域による相違はなぜ生じるか」、2025 年 10 月 18 日、神戸国際会議場。

〔注〕 当研究をもとに論文発表、書籍の発行等を行う場合は(財)櫻田會の助成があった旨を記載してください